

製造アウトソーシングの、  
新たな世界基準を。



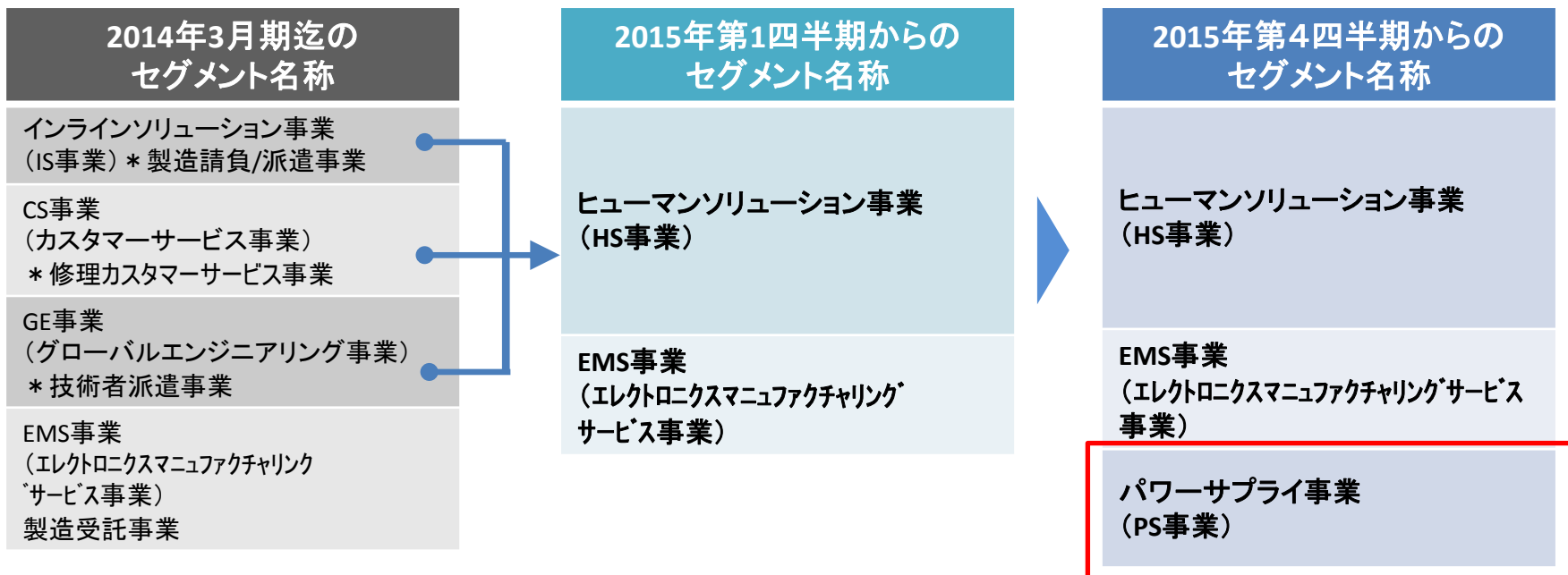
# 2015年3月期 第3四半期決算説明資料

2015年2月13日



# セグメント名称について

従来、IS事業（インラインソリューション事業／製造請負・派遣）、CS事業（カスタマーサービス事業／修理・カスタマーサービス）、GE事業（グローバルエンジニアリング事業／技術者派遣）と表記しました。2015年3月期より、それらを総称してHS事業（ヒューマンソリューション事業）とします。EMS事業の名称については変更はございません。なお、第4四半期からは新たにPS事業（パワーサプライ事業）が加わります



**パナソニックからの事業譲受は  
10月1日のため、当事業は  
第4四半期連結業績より反映予定**

- ◆ 2015年3月期 第3四半期 連結業績ハイライト P4
- ◆ TOPICS P15
- ◆ 2015年3月期 通期連結業績予想 P23

＜参考資料＞  
会社概要

P30

\* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、四半期報告書と一致しない場合があります。



# 2015年3月期 第3四半期 連結業績ハイライト

## 市場環境

製造業は、円安による生産機能の国内回帰が一部あるものの、地産地消のグローバルな生産体制構築を推進。  
日本国内の製造分野での雇用確保は引き続き困難。  
中国では「労務派遣暫定規定」により派遣労働者数の規制があり、日系製造業に影響を及ぼす可能性あり。  
China+1の動きを活発化させる要因となる。

## 業績

**売上高**                    **34,603百万円**  
(前年同期比+12.1%)

**営業利益**                **126百万円**  
(前年同期比+661百万円)

**四半期純利益**        **40百万円**  
(前年同期比 ▲810百万円)

\* 前第3四半期連結累計期間においてTKR株式追加取得により負ののれん発生益(約11億円)が生じております

# 2015年3月期 第3四半期 業績ハイライト

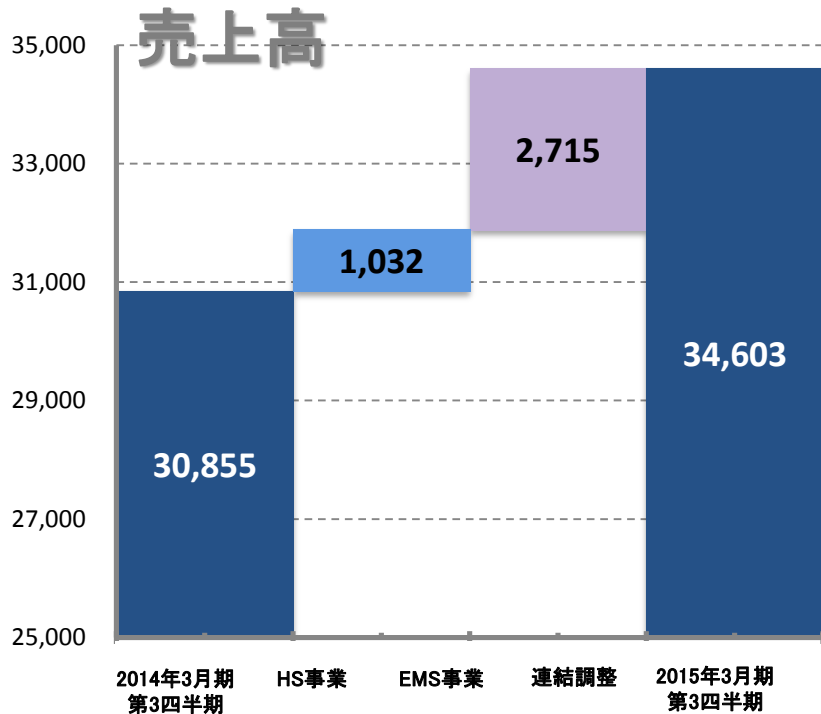
項目/決算別	(参考) 第2四半期	第3四半期				第3四半期(累計)			
	累計実績	前年同期	実績	差異	増減率	前年同期	実績	差異	増減率
(単位:百万円)									
売上高	23,787	10,032	10,816	784	+7.8%	30,855	34,603	3,748	+12.1%
売上総利益	2,628	894	1,129	235	+26.3%	2,670	3,757	1,087	+40.7%
(売上総利益率)	11.0%	8.9%	10.4%	1.5%	-	8.7%	10.9%	2.2%	-
販売管理費	2,391	1,084	1,239	155	+14.3%	3,205	3,630	425	+13.3%
(販売管理费率)	10.1%	10.8%	11.5%	0.6%	-	10.4%	10.5%	0.1%	-
営業利益	237	▲189	▲111	78	-	▲535	126	661	-
(営業利益率)	1.0%	-	-	-	-	-	0.4%	-	-
経常利益	147	▲161	42	203	-	▲229	189	418	-
(経常利益率)	0.6%	-	0.4%	-	-	-	0.5%	-	-
四半期純利益	83	1,047	▲43	▲1,090	-	850	40	▲810	-
(四半期純利益率)	0.3%	10.4%	-	-	-	2.8%	0.1%	▲2.6%	-

前年同期はTKR株式追加取得による負ののれん益発生

# セグメント別業績 前年同期比較

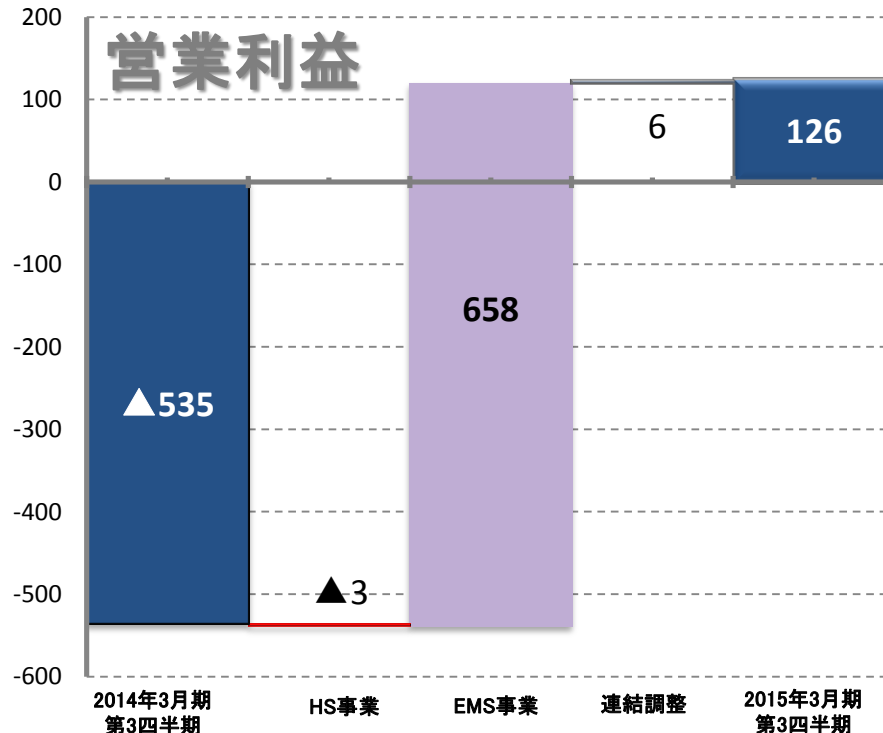
**売上高は対前年同期比 +12%**  
**営業利益はEMS事業が大幅に黒字化 対前年同期比+658百万円**

単位:百万円



売上高 単位(百万円)	HS事業	EMS事業	合計
2015年3月期 第3四半期	9,996	24,606	34,603
2014年3月期 第3四半期	8,964	21,891	30,855
増減	1,032	2,715	3,748

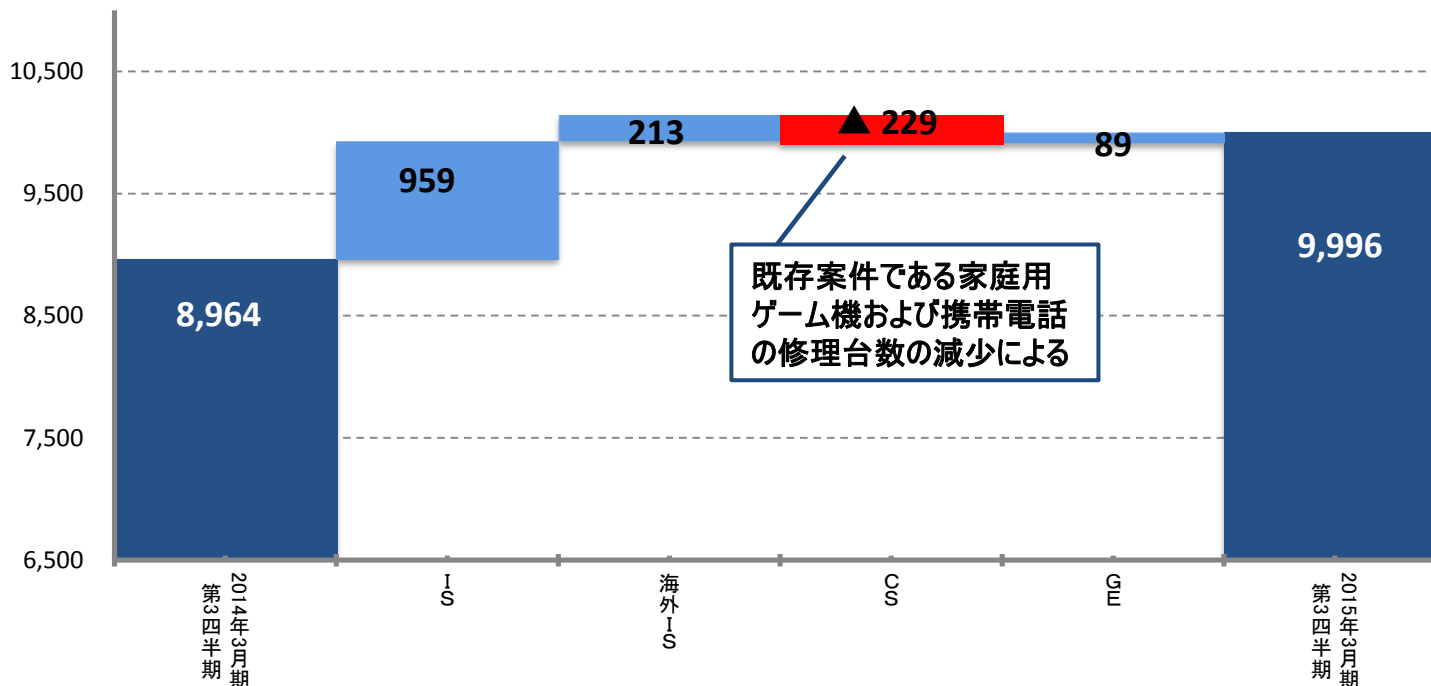
単位:百万円



営業利益 単位(百万円)	HS事業	EMS事業	連結調整	合計
2015年3月期 第3四半期	▲52	170	8	126
2014年3月期 第3四半期	▲49	▲488	2	▲535
増減	▲3	658	6	661

売上高は前年同期と比較し、+12%  
CS事業のみ対前年同期で売上高減少

単位:百万円

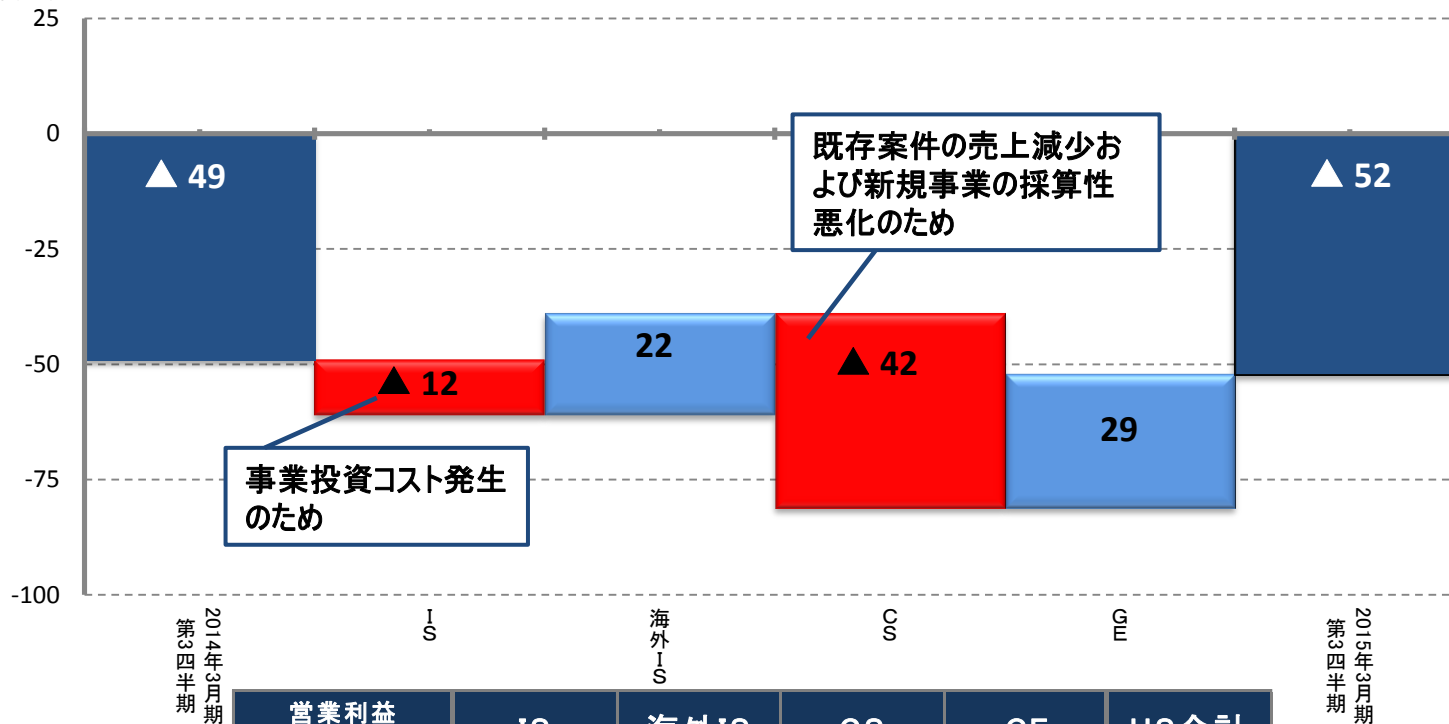


売上高 単位(百万円)	IS	海外IS	CS	GE	HS合計
2015年3月期 第3四半期	8,204	419	879	495	9,996
2014年3月期 第3四半期	7,245	206	1,108	406	8,964
増減	959	213	▲ 229	89	1,032



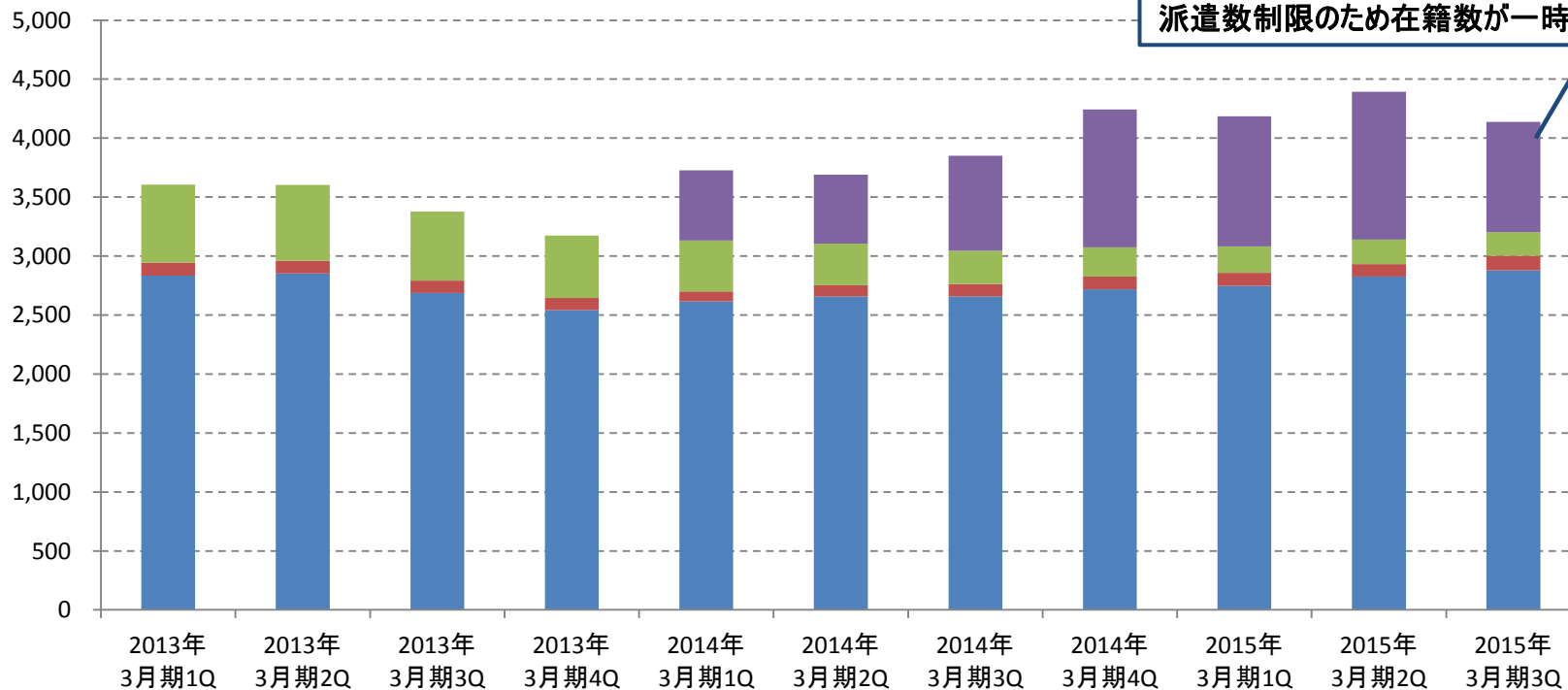
## CSの利益悪化が全体に影響

単位:百万円



営業利益 単位(百万円)	IS	海外IS	CS	GE	HS合計
2015年3月期 第3四半期	21	▲ 24	▲ 65	16	▲ 52
2014年3月期 第3四半期	33	▲ 46	▲ 23	▲ 13	▲ 49
増減	▲ 12	22	▲ 42	29	▲ 3

単位:人



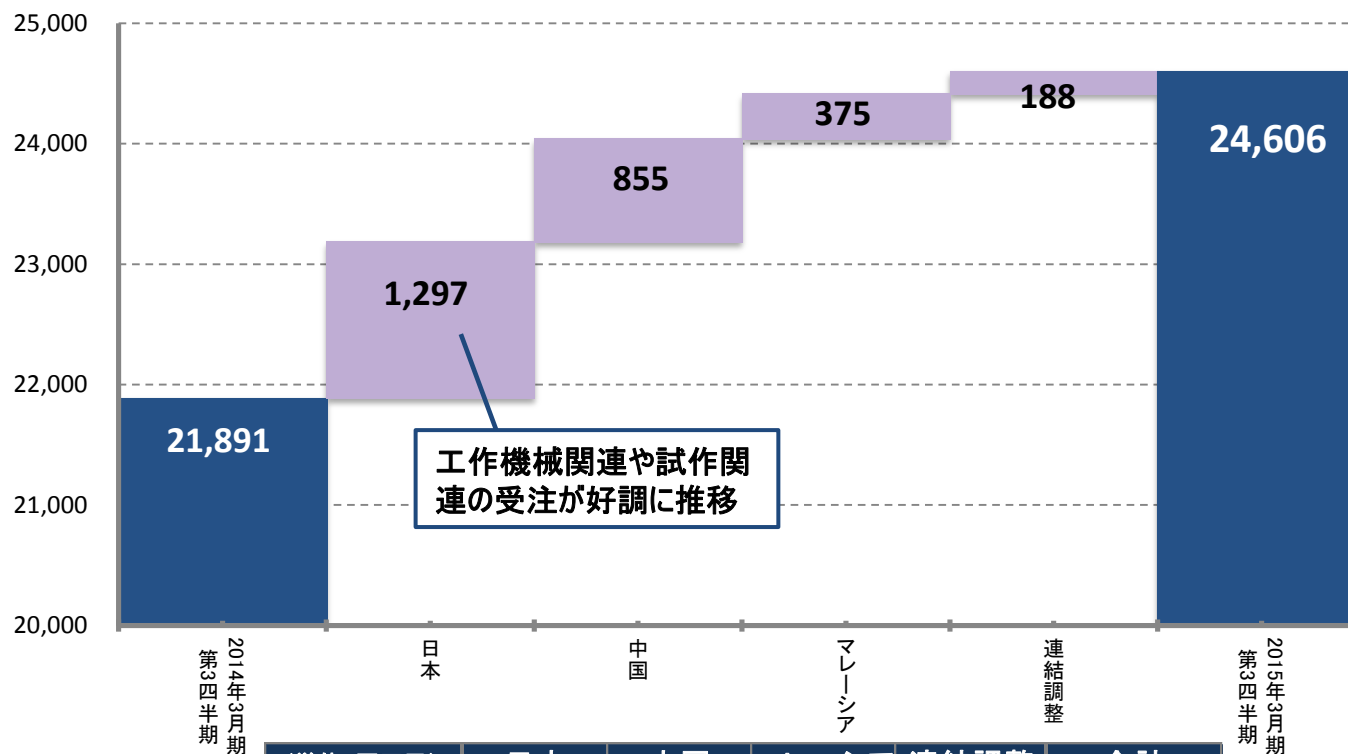
海外IS事業  
中国労務派遣暫定規定による  
派遣数制限のため在籍数が一時的に減少

	2013年 3月期1Q	2013年 3月期2Q	2013年 3月期3Q	2013年 3月期4Q	2014年 3月期1Q	2014年 3月期2Q	2014年 3月期3Q	2014年 3月期4Q	2015年 3月期1Q	2015年 3月期2Q	2015年 3月期3Q
IS	2,835	2,853	2,688	2,543	2,616	2,658	2,657	2,719	2,748	2,827	2,878
GE	110	107	105	101	84	94	106	107	109	105	124
CS	661	643	584	530	431	353	282	249	225	209	201
海外IS	-	-	-	-	596	586	805	1,168	1,104	1,253	935
合計	3,606	3,603	3,377	3,174	3,727	3,691	3,850	4,243	4,186	4,394	4,138

\* 海外IS(中国派遣事業)は12月決算のため、上記では、3か月前の数値を反映しております  
(例:2015年3月期3Qの数値は2014年9月末時点の在籍数を記載しています)

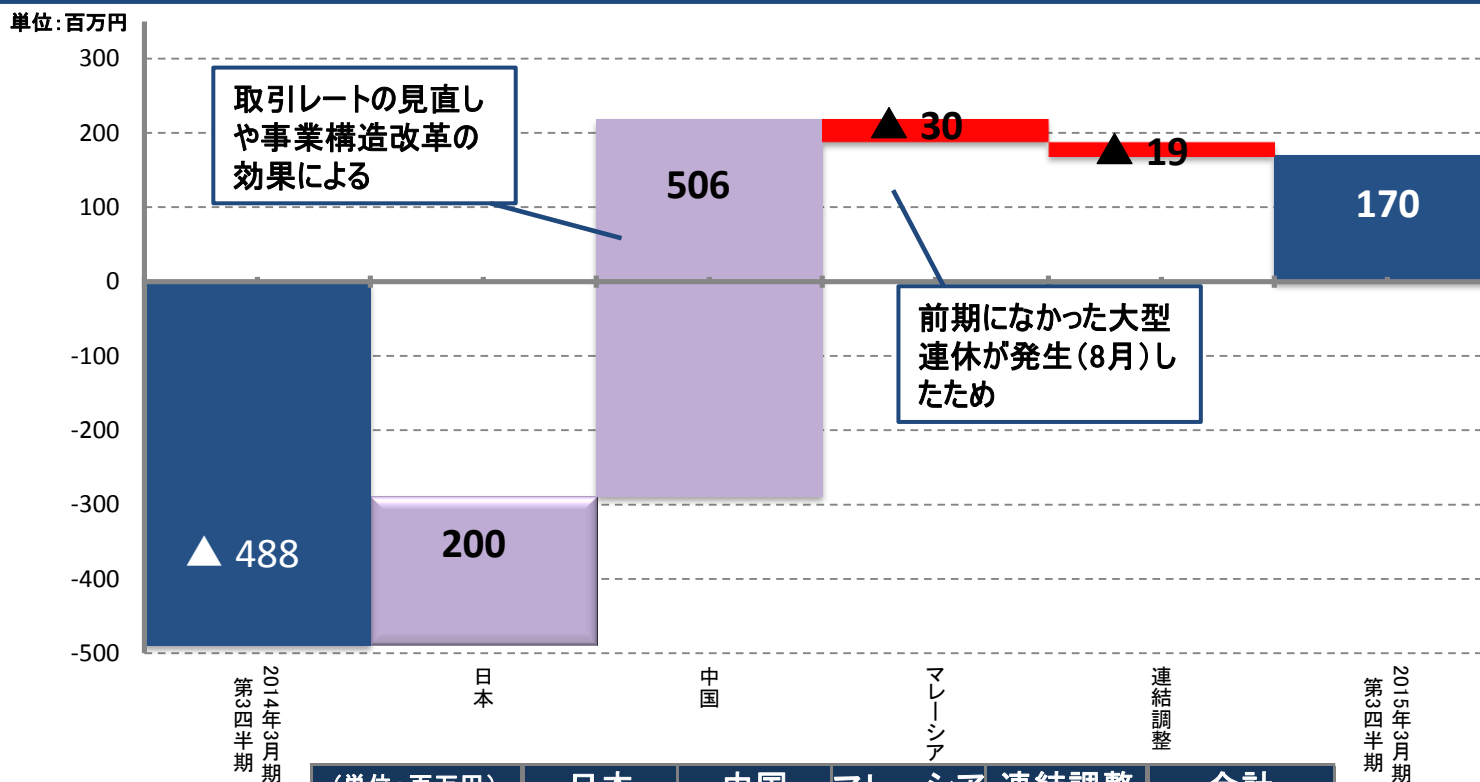
## 日本、中国、マレーシア 既存案件の増産により対前年同期比+12%増

単位:百万円



(単位:百万円)	日本	中国	マレーシア	連結調整	合計
2015年3月期 第3四半期	7,351	10,483	8,801	▲ 2,029	24,606
2014年3月期 第3四半期	6,054	9,628	8,426	▲ 2,217	21,891
増減	1,297	855	375	188	2,715

## 日本の赤字幅の縮小および 中国拠点の黒字化



(単位:百万円)	日本	中国	マレーシア	連結調整	合計
2015年3月期 第3四半期	▲ 119	52	247	▲ 10	170
2014年3月期 第3四半期	▲ 319	▲ 454	277	9	▲ 488
増減	200	506	▲ 30	▲ 19	658

# 2015年3月期 第3四半期 業績ハイライト (B/S)

項目/決算別 (単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期		
	(14/3末)	(第3四半期末)	増減	前期末比
資産合計	19,462	22,627	3,165	+16.3%
流動資産	13,709	16,893	3,184	+23.2%
固定資産	5,754	5,733	▲ 21	▲ 0.4%
負債	14,078	17,734	3,656	+26.0%
流動負債	11,994	14,560	2,566	+21.4%
固定負債	2,084	3,174	1,090	+52.3%
純資産	5,384	4,892	▲ 492	▲ 9.1%
資本金	501	501	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	3,579	3,588	9	+0.3%
その他	1,073	572	▲ 501	▲ 46.7%
負債・純資産合計	19,462	22,627	3,165	+16.3%

**流動資産** 前期末比+3,184百万円

現金及び預金+2,472百万円  
受取手形及び売掛金 +319百万円  
原材料及び貯蔵品 +217百万円

**固定資産** 前期末比▲21百万円

投資その他の資産 +91百万円  
有形固定資産 ▲92百万円  
無形固定資産 ▲19百万円

**流動負債** 前期末比+2,566百万円

短期借入金+2,429百万円

**固定負債** 前期末比+1,090百万円

長期借入金 +1,112百万円

**純資産** 前期末比▲492百万円

自己株式 ▲599百万円

2014年8月にToSTNet-3での自己株式の取得および当時大株主であったジャフコ各ファンドより当社取締役および当社子会社TKRの代表である塩澤氏へ株式譲渡を行いました。

2014年9月末時点において、株式会社ジャフコが運営する「ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合」および「JAFCO Buyout No.2 Investment Limited Partnership(Cayman)L.P.」の2つのMBOファンドは解散期限(2014年12月末)を前に、保有していた当社株式を売却されております。

(2014年12月末時点)

株主名	持株数	持株比率
小野文明	1,798,000	16.63
塩澤一光	1,426,500	13.20
株式会社SBI証券	520,800	4.81
野村證券株式会社 野村ネット&コール	289,100	2.67
長谷川京司	234,000	2.16
福本英久	220,000	2.03
山田文彌	185,000	1.71
日本マニュファクチャリングサービス 社員持株会	136,700	1.26
末廣紀彦	127,500	1.17
株式会社三井住友銀行	100,000	0.92

※なお、当社は自己名義株式を2,008,000株(18.58%)保有しています。



# TOPICS

1

パナソニックから譲受した一般電源事業の進捗について  
～ほぼ全ての既存顧客を引継ぎ、安定稼働開始～

2

中国における製造請負(承攬)プロジェクトの進捗について  
～中国労働契約法改正セミナー開催～

3

ASEANにおける人材ビジネスの進捗について  
～カンボジア人材会社2社と業務提携、タイへ派遣～

4

日本通運との業務提携について  
～新サービス開発に向けて両社にて社内説明会開催～



## パナソニックから取引先、仕入先を ほぼ全て引継ぎ、安定稼働開始

パナソニックから  
引き継ぐ取引先数  
国内外で約200

海外取引先

**111**

国内取引先

**90**



- ◆ 譲受前の取引条件で、ほぼ全ての取引先および仕入先引継ぎ完了
- ◆ PSTとTKRで共同営業開始
- ◆ 将来有望な顧客、既存大口顧客に対する営業強化
- ◆ 営業機能、開発・技術機能の横断的体制を検討

# セミナー参加者の約7割が派遣の代替策として 承攬(製造請負)に高い関心を寄せていると回答

2014年12月15日(東京)、16日(大阪)の両日、日系メーカーを対象に労務派遣暫定規定及びその対応策としての承攬(製造請負)セミナーを開催

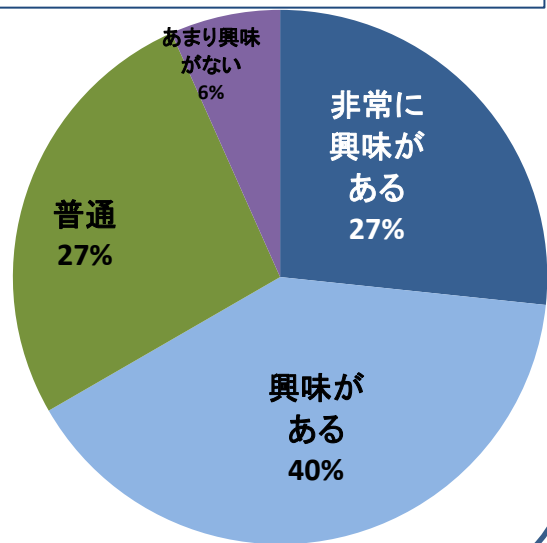
■プログラム

- ・中国労働学会労務経済与境内労務派遣専門委員会について
- ・労働契約法 労務派遣暫定規定施行 現状と解決策について  
 ～労務承攬は解決策になりえるのか～

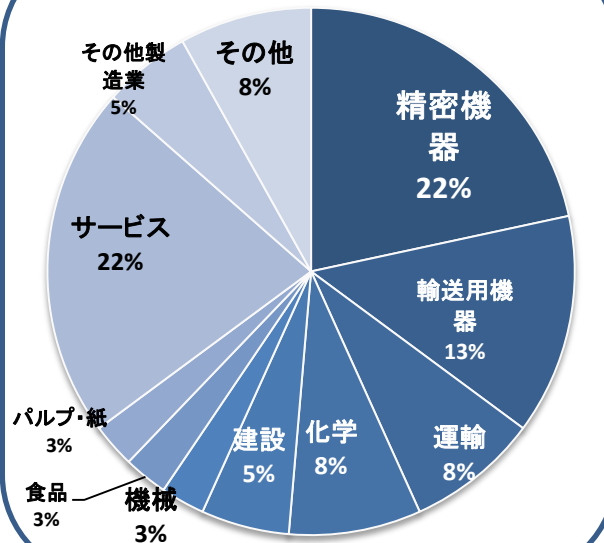
労務派遣専門委員会 副会長 張国梁

北京中基衆合国際技術服務有限公司 副總經理 朝日智

労務派遣暫定規定への対応策として承攬についてご興味がありますか？



セミナー参加企業業種別



■参加者の声

- 最新の「生の声」も多く、大変参考になりました
- 日系企業が今後取り組んでいかなければならない解決策として興味がある
- 法律改正の背景・目的が良くわかった。現状を踏まえたご説明が分かりやすかった
- まだ検討中の制度に関するものであったため、また進展があればセミナーを開催していただきたい
- 今回の取り組みによる労務管理メリット、制約等について理解を深め、最適策を作りたい

(参考情報) 中国の労働契約法の改正および承攬については第2四半期決算説明資料のP31  
 および2014年6月9日のプレスリリース「[中国労務派遣専門委員会 製造請負研究プロジェクトに参画のお知らせ](#)」をご参照ください

# カンボジア人材会社2社とタイへの派遣事業で業務提携 ～カンボジア人材の確保～

2014年12月8日(月)、カンボジアの人材会社SOK CHAMNOL Co.,Ltd、UNG RITHY GROUP Co.,Ltd の2社と、カンボジア人材のタイへの派遣事業において業務提携。  
タイ派遣事業は、3年間で在籍数1万人を目指します。

## ■業務提携先会社概要

### <SOK CHAMNOL Co.,Ltd>

2014年6月25日に労働職業訓練省よりライセンスを取得。カンボジア労働者の訓練、採用、タイへの送り出しを実施しており、過去2年間で約1300名のカンボジア労働者をタイに送り出している。(代表: Ms. Taov Sok)

### <UNG RITHY GROUP Co.,Ltd>

2006年に労働職業訓練省よりライセンスを取得。マレーシア、タイ、シンガポール、日本にカンボジア労働者を送り出している。マレーシアへのカンボジア労働者の送り出し人数は累計で7,230名(2006年～2011年)、タイへは累計で8,750名(2007年～2014年)、シンガポールへは累計181名(2013年～2014年)、日本へは累計186名(2013年～2014年)の実績がある。(代表: Oknha.Ung Seangrithy)



<調印式写真>

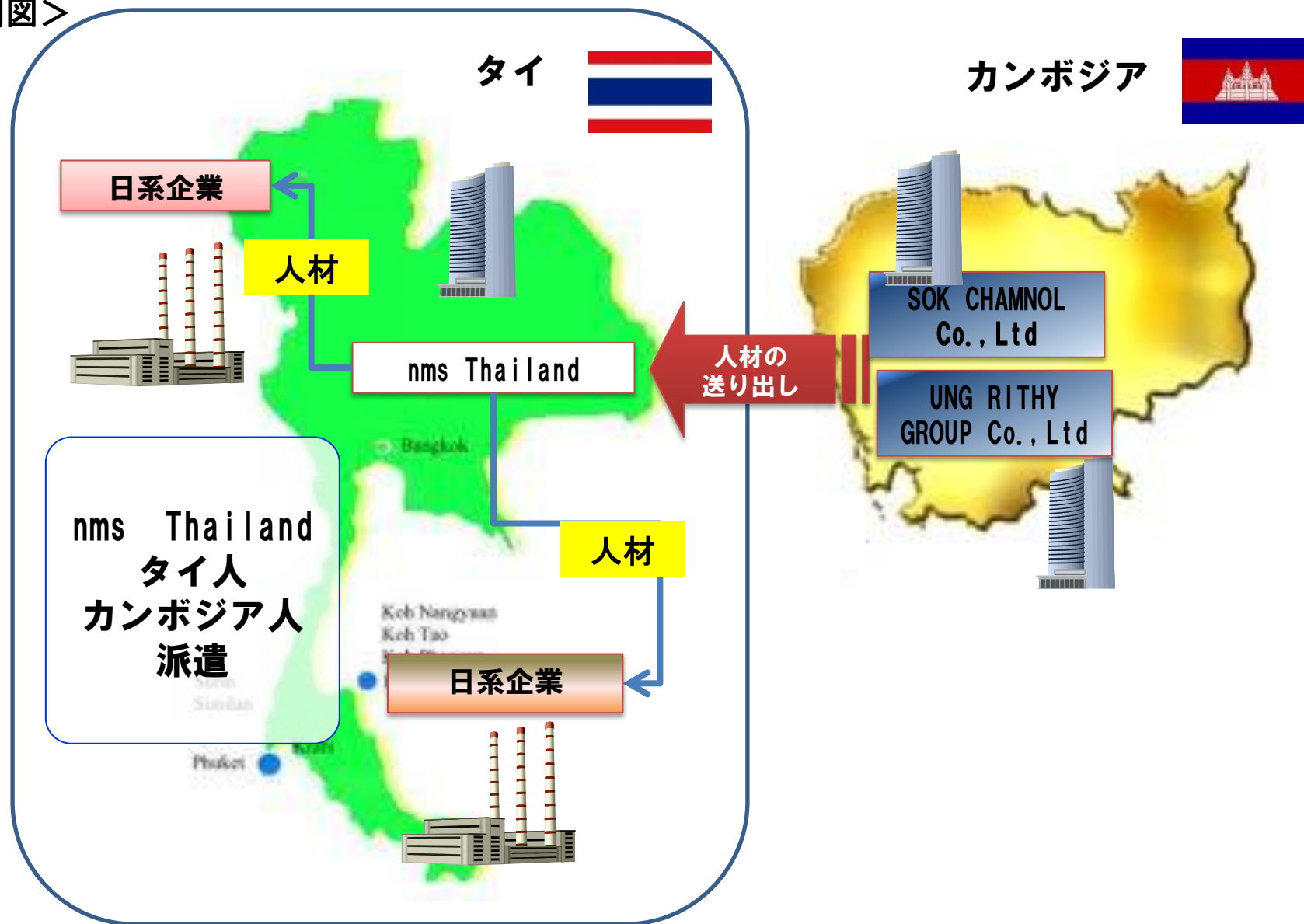
前列左から nms代表取締役社長小野文明、UNG社長Oknha.Ung Seangrithy、SOK副社長Ken Sophonrith



調印式はカンボジア国営放送局TVK、他2局で放送されました

# ASEANにおける人材ビジネスの進捗について ～カンボジア人材会社2社と業務提携、タイへ派遣～

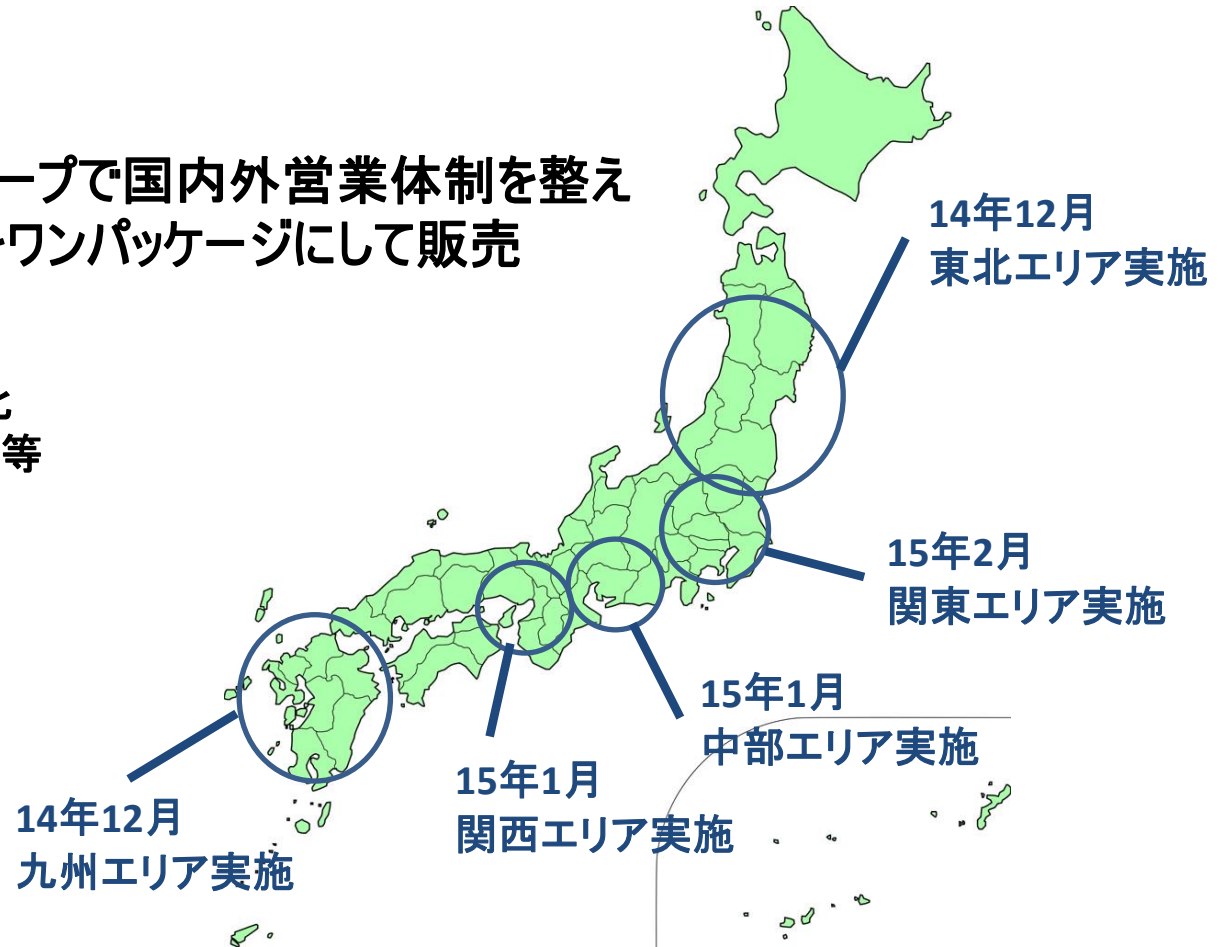
## <事業相関図>



## 日本通運の各拠点において協業案件獲得のための 営業説明会を実施

製造業をターゲットに  
nmsグループと日通グループで国内外営業体制を整え  
製造と物流のサービスをワンパッケージにして販売

- 顧客情報の共有化
- 共同営業の実施 等



<参考プレスリリース>

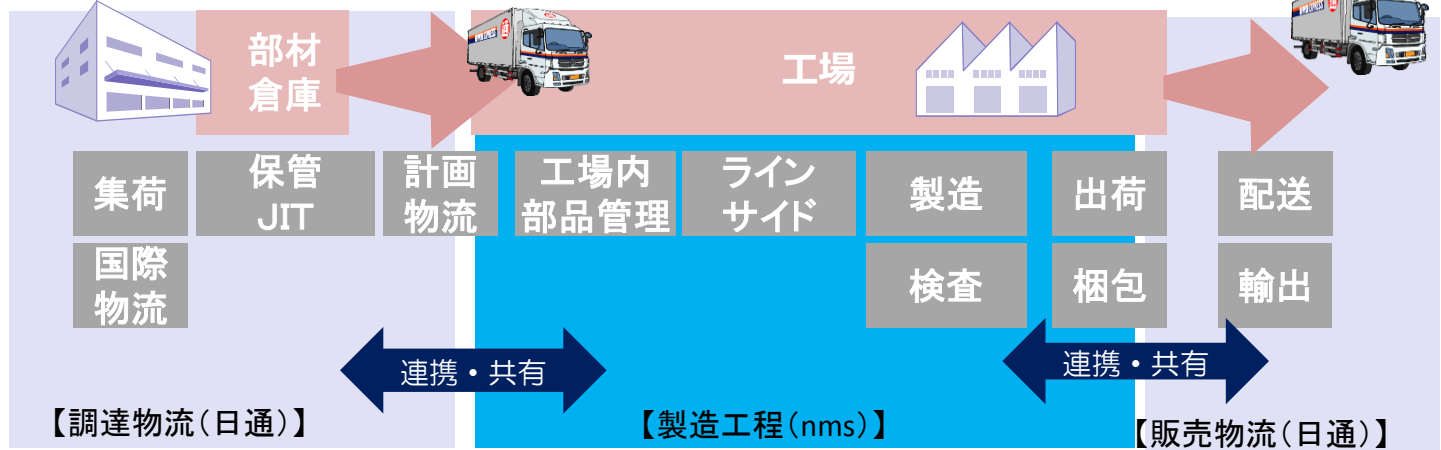
2014年10月14日 [日本通運株式会社と業務提携契約を締結](#)

# 日本通運との業務提携について ～新サービス開発に向けて両社にて社内説明会開催～

## <各種事例>

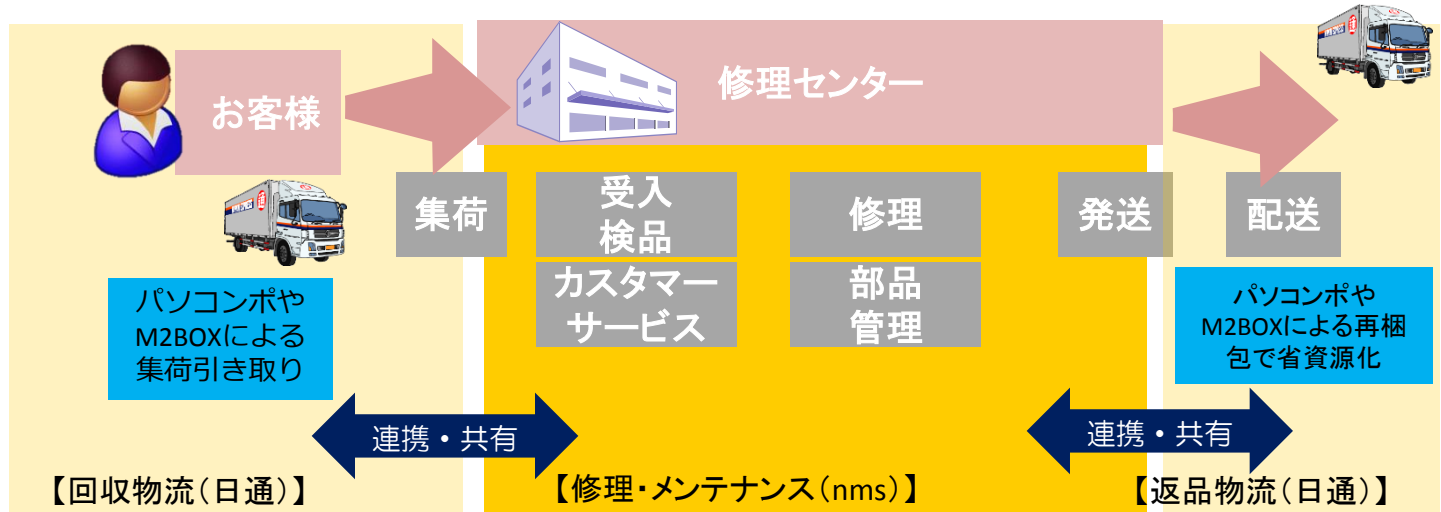
### 【Business-model 1／製造工程ソリューション】

お客様の課題：  
製造ラインの適正在庫量を把握できない。海外進出を検討しているが初期投資を低減したい



### 【Business-model 2／修理工程ソリューション】

お客様の課題：  
修理回収、修理業務の工程間の連携不足で、修理対応に時間がかかる。



※パソコンポ、M2BOXは当社が開発した電子機器、パソコン、ゲーム等の修理品回収用専用梱包資材です。



## 2015年3月期 通期連結業績予想



## 営業利益が大幅に改善 前期比+11億円

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				2015年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	20,823	23,787	2,964	+14.2%	21,082	25,013	3,931	+18.6%	41,905	48,800	6,895	+16.5%
売上総利益	1,776	2,628	852	+48.0%	1,906	2,982	1,076	+56.5%	3,682	5,610	1,928	+52.4%
(売上総利益率)	8.5%	11.0%	2.5%	-	9.0%	11.9%	2.9%	-	8.8%	11.5%	2.7%	-
販売管理費	2,121	2,391	270	+12.7%	2,205	2,729	524	+23.8%	4,326	5,120	794	+18.4%
(販売管理费率)	10.2%	10.1%	▲0.1%	-	10.5%	10.9%	0.5%	-	10.3%	10.5%	0.2%	-
営業利益	▲ 346	237	583	-	▲ 298	253	551	-	▲ 644	490	1,134	-
(営業利益率)	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-
経常利益	▲ 68	147	215	-	▲ 107	363	470	-	▲ 175	510	685	-
(経常利益率)	-	0.6%	-	-	-	1.5%	-	-	-	1.0%	-	-
当期純利益	▲ 197	83	280	-	846	237	▲ 609	▲72.0%	649	320	▲ 329	▲50.7%
(当期純利益率)	-	0.3%	-	-	4.0%	0.9%	▲3.1%	-	1.5%	0.7%	▲0.9%	-
配当予想(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	0	-

2014年3月期はTKR株式追加取得による負ののれん発生益(約11億円)等が含まれております



# 2015年3月期 事業別通期業績予想

## 国内IS事業

インラインソリューション事業

売上高 前期比 +17.5%

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,701	5,431	730	+15.5%	5,076	6,059	983	+19.4%
(構成比)	22.6%	22.8%	0.3%	-	24.1%	24.2%	0.1%	-
セグメント利益	▲ 21	28	49	-	107	62	▲ 45	-
(利益率)	-	0.5%	-	-	2.1%	1.0%	▲1.1%	-
現場社員数(人)	2,658	2,827	169	+6.4%	2,719	3,627	908	+33.4%

通期累計			
前期	当期	増減	前期比
9,777	11,490	1,713	+17.5%
23.3%	23.5%	0.2%	-
86	90	4	-
0.9%	0.8%	▲0.1%	-
2,719	3,627	908	+33.4%

## 海外IS事業 中国

売上高 前期比 +227.3%

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	119	264	145	+121.8%	211	816	605	+286.7%
(構成比)	0.6%	1.1%	0.5%	-	1.0%	3.3%	2.3%	-
セグメント利益	▲ 33	▲ 18	15	-	▲ 25	18	43	-
(利益率)	-	-	-	-	-	2.2%	-	-

通期累計			
前期	当期	増減	前期比
330	1,080	750	+227.3%
0.8%	2.2%	1.4%	-
▲ 58	0	58	-
-	-	-	-

# 2015年3月期 事業別通期業績予想

## CS事業

カスタマーサービス事業

売上高 前期比 ▲7.5%

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	778	586	▲192	▲24.7%	611	699	88	+14.4%	1,389	1,285	▲104	▲7.5%
(構成比)	3.7%	2.5%	▲1.3%	-	2.9%	2.8%	▲0.1%	-	3.3%	2.6%	▲0.7%	-
セグメント利益	▲8	▲42	▲34	-	▲40	77	117	-	▲48	35	83	-
(利益率)	-	-	-	-	-	11.0%	-	-	-	2.7%	-	-
現場社員数(人)	353	209	▲144	▲40.8%	249	159	▲90	▲36.1%	249	159	▲90	▲36.1%

## GE事業

グローバルエンジニアリング事業

売上高 前期比 +16.3%

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	263	328	65	+24.7%	309	337	28	+9.1%	572	665	93	+16.3%
(構成比)	1.3%	1.4%	0.1%	-	1.5%	1.3%	▲0.1%	-	1.4%	1.4%	0.0%	-
セグメント利益	▲12	15	27	-	5	10	5	-	▲7	25	32	-
(利益率)	-	4.6%	-	-	1.6%	-	-	-	-	3.8%	-	-
現場社員数(人)	94	105	11	+11.7%	107	132	25	+23.4%	107	132	25	+23.4%

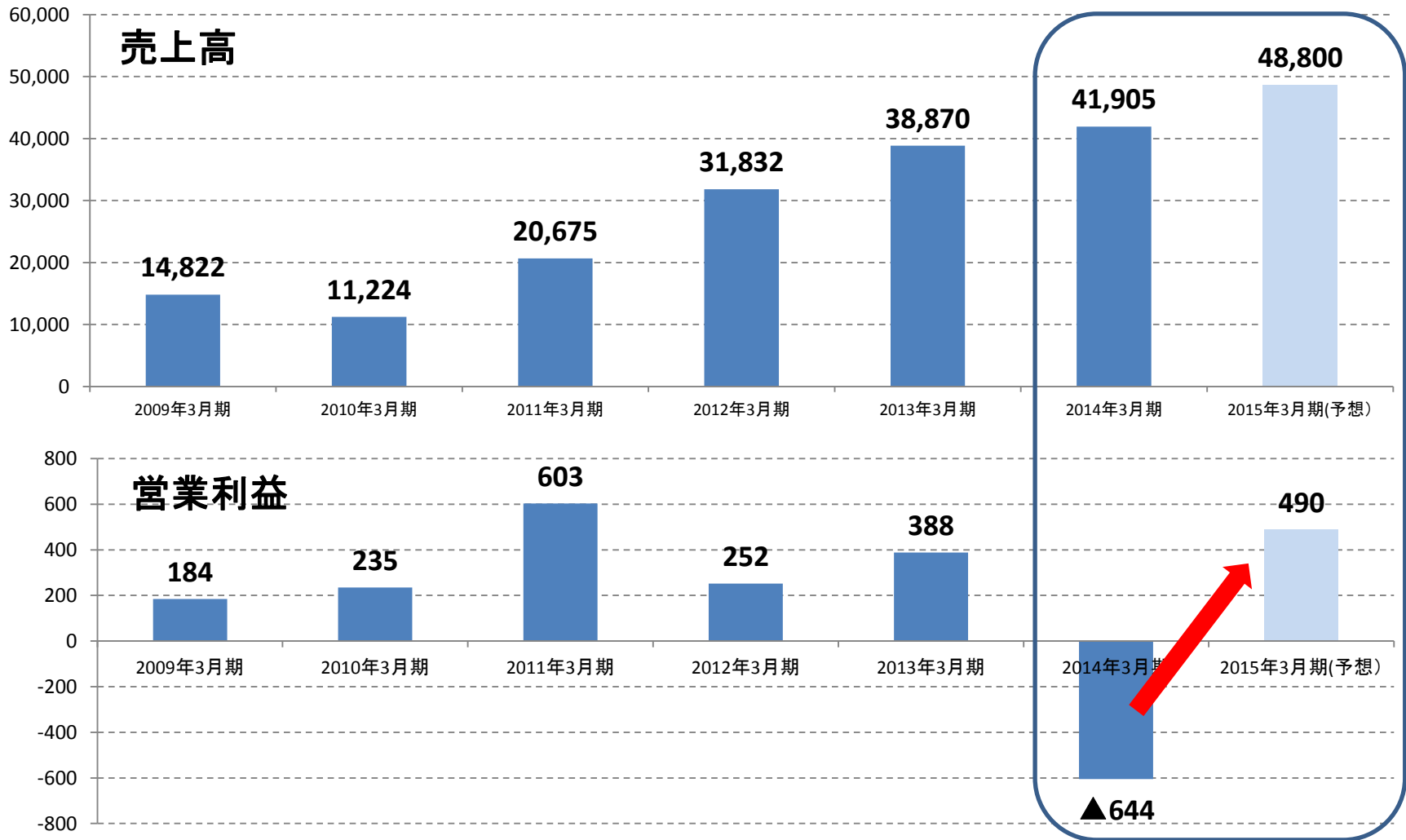
## EMS事業 エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業

売上高 前期比 +14.9%

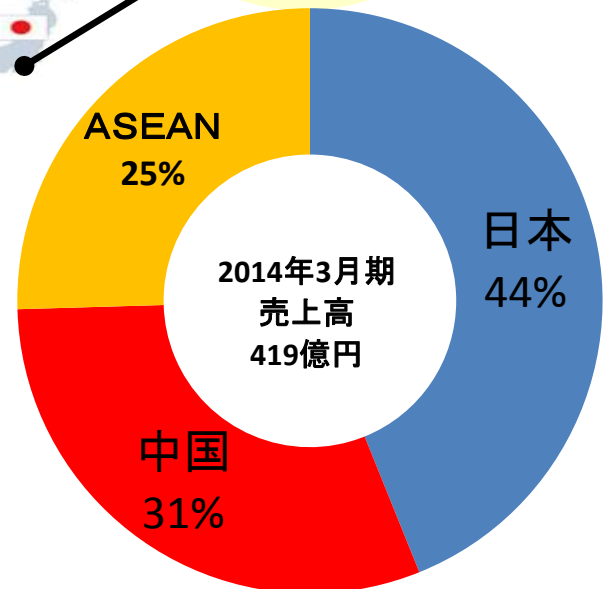
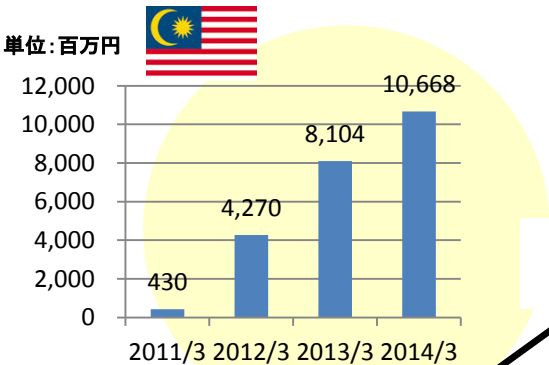
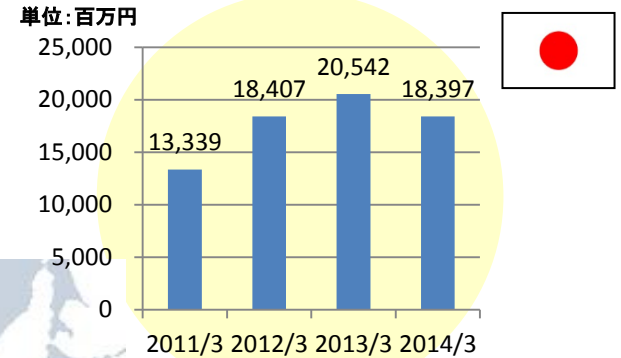
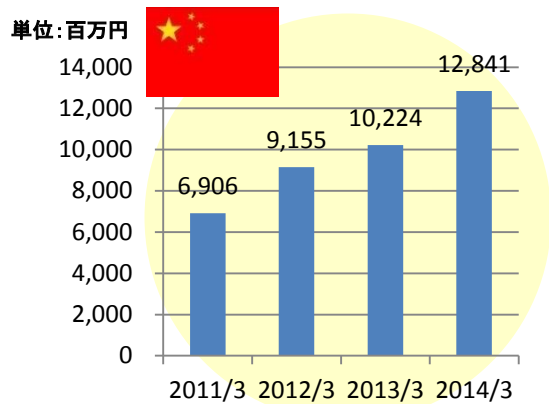
項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	14,963	17,179	2,216	+14.8%	14,875	17,101	2,226	+15.0%	29,838	34,280	4,442	+14.9%
(構成比)	71.9%	72.2%	0.4%	-	70.6%	68.4%	▲2.2%	-	71.2%	70.2%	▲1.0%	-
セグメント利益	▲272	250	522	-	▲349	90	439	-	▲621	340	961	-
(利益率)	-	1.5%	-	-	-	0.5%	-	-	-	1.0%	-	-



## 2015年3月期予想で利益が大幅に改善



## 海外売上高は全体の50%超 (2014年3月期実績)





あなたの求めるソリューションが、ここから生まれる。

## 会社概要

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社 (nms)
設立	1985年9月18日
代表者	代表取締役社長 小野文明
上場証券取引所	東証ジャスダック (証券コード: 2162 上場日: 2007年10月25日)
資本金	5億69万円
決算期	3月
売上高	売上高 419億円 (2014年3月期連結)
従業員数	連結 約7,200名 (2014年10月1日時点)
事業内容	製造派遣、請負、製造受託事業、修理事業 技術者派遣事業、パワーサプライ事業(電源分野における設計開発・製造・販売)
株主構成	小野文明1,798,000 株 (16.63%) 塩澤一光1,426,500 株 (13.20%) 株式会社SBI証券322,900 株 (2.98%) 野村證券株式会社 野村ネット&コール289,100 株 (2.67%) 長谷川京司234,000 株 (2.16%) (2014年9月末時点)
連結子会社	北京日華材創国際技術服務有限公司 北京中基衆合国際技術服務有限公司 株式会社志摩電子工業、株式会社テーケアール パワーサプライテクノロジー株式会社

## 会社設立

メーカーのパートナーとして  
人材ビジネスでは珍しく自社工場を  
保有しモノづくりを支える  
人材ビジネスとして事業を開始

## 中国事業開始

### 日本人技術者派遣事業開始

お客様の技術者派遣ニーズに応えるべく、  
設計開発分野へ参入。  
まずは日本国内での  
中国人技術者派遣を開始  
その後日本人技術者派遣事業も開始

## ジャスダックに上場

## EMS事業、 海外人材ビジネス開始

志摩電子工業を子会社化、  
ベトナムで製造請負事業許認可を取得  
中国で労務派遣許認可を取得

1985年9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立(資本金:4,000千円)
1999年 10月	テクノブレイン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
2000年9月	商号を日本マニュファクチャリングサービス株式会社に変更
2003年4月	中国北京市に北京オフィスを開設
2004年7月	北京日華材創国際技術服务有限公司を設立
2004年 10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式取得 (資本金:360,000千円)
2005年4月	日本人技術者派遣事業を開始
2007年 10月	JASDAQ証券取引所へ上場(現 東京証券取引所 JASDAQ市場) 証券コード:2162
2008年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
2010年7月	株式会社志摩電子工業を子会社化
2010年8月	日本マニュファクチャリングインターナショナルベトナム有限会社(外資初の構内製造請負事業許認可を取得)を設立
2010年 12月	北京中基衆合国際技術服务有限公司(外資初の中国国内労務派遣営業許認可を取得)を設立



## EMS事業 海外人材ビジネスを強化

製造業の皆様の  
強力なパートナーとなるべく  
モノづくり力を高めるため、  
志摩電子工業の次に  
TKRと経営統合  
海外拠点も増え、2013年3月期では海  
外売上高比率は47.2%に

## メーカーの技術力で さらなる飛躍へ

日立メディアエレクトロニクスの  
一部事業を譲受  
パナソニックの  
一般電源事業を譲受

2011年7月	株式会社テーケアールを子会社化
2011年9月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 無錫分公司を設立
2012年1月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 深圳分公司を設立
2012年8月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が中国河南省政府系機関と採用業務において業務提携
2013年3月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が政府系人材サービス会社である無錫市濱湖人力資源服務有限公司を子会社化
2013年10月	株式会社テーケアールが株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業の一部(電源事業、トランス事業、チューナー事業、映像ボード事業)を譲受
2014年5月	中国労務派遣専門委員会 製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画
2014年8月	日本通運株式会社と業務提携
2014年9月	タイにnms(Thailand)Co.,Ltd.を設立 派遣事業を開始
2014年10月	パワーサプライテクノロジー株式会社がパナソニックの一般電源事業を譲受
2014年12月	カンボジアの人材会社SOK CHAMNOL Co.,Ltd、UNG RITHY GROUP Co.,Ltd の2社と、カンボジア人材のタイへの派遣事業において業務提携

## 製造業の開発・設計～製造～修理まで ワンストップでモノづくりと人材サービスを提供

モノづくりと人づくりを兼ね備えた  
サービスの提供ができるのは  
当社グループのみ！

### 「モノづくり」

・・・開発・設計から組立、修理まで

### 「ひとづくり」

・・・メーカー各社で習熟度をたかめることで  
付加価値の高い人材の育成が可能



- **本社** : 初台本社
- **支店** : 岩手支店、仙台支店、山形支店、福島支店、群馬支店、茨城支店、横浜支店  
: 名古屋支店、大阪支店、九州支店
- **テック** : 岩手テック、埼玉サービススペース、広島事業所
- **オフィス** : 蒲田オフィス、岩手北オフィス、山形南オフィス、千葉オイス  
: 神奈川西オフィス、広島オフィス、札幌オフィス
- **工場** : 岩手県3、茨城県2、三重県2



## 中国・ASEANで20拠点展開（生産拠点は6拠点）



# 財務・業績情報 (単位:百万円)

連結 単位:百万円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	11,224	20,675	31,832	38,869	41,905
営業利益	234	602	251	387	▲643
経常利益	230	584	266	564	▲175
純利益	230	907	1,356	235	648
1株当たり利益(円)	11,497.36	45,595.87	13,552.23	2,303.42	* 63.43
1株当たり配当金(円)	500	2,000	400	300	* 3

\* 2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています

			セグメント別売上高推移(単位:百万円)				
セグメント 名称	セグメント 読み	サービス内容	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
IS事業	インライン ソリューション事業	国内における製造請負、派遣 サービス	7,936	8,516	9,352	9,538	9,776
海外 IS事業	海外インライン ソリューション事業	中国、ベトナムにおける人材 サービス	-	-	-	-	329
CS事業	カスタマーサービス 事業	国内における電気機器等修理 サービス	2,526	3,173	2,903	2,386	1,389
GE事業	グローバル エンジニアリング事業	日本人・中国人・ベトナム人技 術者派遣サービス	762	689	627	611	571
EMS事業	エレクトロニクス マニファクチャリングサー ビス事業	日本、中国、マレーシアにおけ るEMS	-	8,297	18,949	26,333	29,838
		売上高合計	11,224	20,675	31,832	38,868	41,905

総資産/純資産/ 自己資本比率	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
総資産	3,117	7,362	18,709	19,061	19,462
純資産	1,295	2,169	5,839	6,523	5,384
自己資本比率(%)	41.3	29.2	17.9	19.7	23.7

キャッシュ・フロー	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	352	671	596	145	▲464
投資活動による キャッシュ・フロー	▲80	▲196	667	▲222	▲1,347
財務活動による キャッシュ・フロー	▲264	349	949	▲382	1,020

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社  
広報・IR室

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp